

①重点プロジェクトの新規事業 18事業

選定理由		事業名	事業の概要	担当課	
重点プロジェクト1	1	新規 稲敷東IC周辺地域官民連携まちづくり推進事業	稲敷東IC周辺開発については、「豊かな農地と調和した活力あふれる都市農村交流、産業拠点の形成、農業と調和した都市農村交流・産業集積拠点の形成」をテーマとし、民間活力を導入しながら、農と食のテーマパークを形成し、市の都市農村交流の一大拠点として整備する。	地域振興部	企業誘致推進室
	2	新規 成田国際空港周辺の地域づくりプランの推進事業	成田国際空港の機能強化に伴う周辺地域を含めた波及効果を、産業振興や生活環境の向上などの地域づくりに生かすため「成田国際空港周辺の地域づくりに関する基本プラン」の策定と具体的な取り組みを示す「実施プラン」の策定を行い、地域づくりを実施していく。	市民生活部	環境課
	3	新規 ICTを活用したスマート農業の導入支援事業	農作業の省力化を目標とした、ICTやロボット、AIなどを活用した次世代型農業「スマート農業」の積極的導入の推進を図る。	地域振興部	農政課
重点プロジェクト2	4	新規 こ幼小中連携の充実および小中一貫教育の検討事業	市内各地域の実情を踏まえ、幼児教育・義務教育について多様な教育活動を展開するため、幼小中連携の取組を推進する。また、義務教育9年間を連続した教育課程として捉え、児童生徒や学校、地域の実情に合わせた質の高い小中一貫教育の実施を検討する。	教育委員会	教育政策課
	5	新規 屋内型市民プール整備事業	市内小中学校のプールの集約、市民の健康づくりなどを目的とした、市民プールの整備を検討する。	行政経営部	秘書政策課
	6	新規 給食費の見直し検討（給食費一部無償化事業）	子育て世帯の給食費の負担軽減を図る支援として、「市内市立の学校及び国の完全給食化」「給食費の統一化」「給食費の一部無償化」を実現する。	教育委員会	給食センター（江戸崎、東）
	7	新規 ICT環境整備事業（無線LAN整備事業／タブレット端末導入事業／ICT補助員配置事業）	児童生徒1人1台のタブレット端末及び高速大容量のネットワーク通信を可能とした無線LANを整備する。また、ICT機器の更なる充実を図るため、特別教室への電子黒板及び家庭学習のための通信機器も併せて整備する。さらに、ICT機器を効率的に活用し魅力ある授業が展開できるよう、ICT支援員を配置する。	教育委員会	学務管理課
重点プロジェクト3	8	新規 幼児施設再編整備事業	市内の市立認定子ども園及び幼稚園について、人口減少や少子化に柔軟に対応した適正配置を目指し、稲敷市公立幼児施設適正配置基本方針（答申）を基本として幼児施設整備計画（以下、整備計画という。）を策定し、幼児教育及び保育の充実を図る。また、公立幼稚園のこども園化並びに民営委託を検討する。	教育委員会	教育政策課
	9	新規 子育て支援センター事業 / 三世代交流事業 / セカンドブック事業	0歳児から就学前の子どもとその保護者に遊びの場を提供し、親同士の交流と適切な支援を行う。また、子育ての相談業務、子育て情報の提供、子育てサークルの支援等を行う。さらに、保護者の負担軽減を図るとともに、祖父母が子育てを理解し、協力を得られるよう三世代交流イベントを開催する。	保健福祉部	子育て支援センター
	10	新規 ピカピカ1年生応援商品券交付事業	小学校へ入学する児童へのお祝いと保護者への経済的な支援のため、2万円分の商品券を交付し、学用品購入など就学に必要な費用を助成して子育て世帯を支援する。	保健福祉部	こども支援課
重点プロジェクト4	11	新規 子育て世帯住宅建設事業	市有地の有効活用や定住促進を図るため、子育て世帯にとって魅力ある居住環境を整備する。若年子育て世帯の移住、定住の促進を図るため、民間と連携し家賃補助の枠組みを構築し、中学生までの子育て世帯を対象にした子育て世帯向け集合住宅の整備運用に取り組む。	地域振興部	まちづくり推進課
	12	新規 民間住宅家賃補助事業	住宅に困窮する方の居住の安定を確保するため、市内の民間賃貸住宅に入居している方に対して家賃の一部補助制度導入の検討を行う。令和3年度にはこれまで常に満室であった築年数の浅い人気の市営住宅に空きが出る状況となったため、市営住宅のあり方とバランスを取りながら将来的な方向性を検討する。	土木管理部	建設課
	13	新規 地域公共交通対策事業	地域公共交通活性化法に基づき、稲敷市地域公共交通会議の運営及び各種計画の策定、交通事業者への補助金交付を実施し、地域公共交通の維持確保を図る。また、交通弱者のニーズにあったワゴン車によって地域内を走行できるようにし、既存路線バスとの連携によって、交通空白地の解消を図る。	地域振興部	産業振興課
	14	新規 和田公園利活用検討事業	サイクリストに限らず、市民の憩いの場となり、活気にあふれる公園となるよう、茨城県や地元関係者等と連携し利活用を検討するとともに、霞ヶ浦を活用した交流や滞在ができる公園として再整備を検討する。	土木管理部	建設課
重点プロジェクト5	新規 地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業	自然エネルギーを活用した電力、通信、水、衛生面の自立的インフラを想定し、運営は地元企業と連携して、地域内の経済循環と雇用を生み出す新たなローカルビジネスを推進する。また、温室効果ガスの削減、低炭素社会づくりの推進を目的に、個人住宅に太陽光発電設備と連携した蓄電池の導入補助金を交付する。	市民生活部	環境課	
重点プロジェクト6	16	新規 地区拠点施設における地域づくり支援事業	公民館を各地域（中学校区域）を支援する拠点施設として位置づけ、市民主体の地域づくりを推進する。また、公民館運営企画委員会を設立し、それぞれの地域特性に応じた講座・事業を推進する。	教育委員会	生涯学習課
	17	新規 タウンミーティング推進事業 / 市長への手紙事業	市民が市長と直接対話を重ねることで、市政への理解を深め、まちづくりに参画できるよう機運の醸成を図る。また、要請に応じて、市長と市民が直接対話できる座談会の開催や市長への手紙という方法を用いて、広く市民の意見を取り入れる機会を得て、市民の意見を反映した行政運営を行う。	行政経営部	秘書政策課
重点プロジェクト7	新規 デジタル行政推進事業（DX）	国のデジタル庁の動きへの対応や、業務の一層のIT化の推進など、スマート自治体の実現に向けた取り組みを進め、市民が役所に向くことなく必要な行政サービスが受けられる自治体を目指し、電子申請やAI・RPA等による内部組織のデジタル化を進める。また、マイナンバーカードの利活用研究や申請サポート等を推進する。	行政経営部	行革・デジタル推進室	

②重点プロジェクトの拡充事業 17事業

選定理由		事業名	事業の概要	担当課		
重点プロジェクト1	拡充	稲敷工業団地開発推進事業	圏央道全線供用を契機に新たに稲敷工業団地を整備することで、「新たな産業拠点の形成」を推進し、質の高い雇用を生み出し市の活性化を図る。	地域振興部	企業誘致推進室	
	拡充	学校図書館司書配置事業	児童生徒の読書活動を推進するため、小中学校の学校図書館に司書を配置し、利用しやすい環境整備と読書に関する指導助言を行う。また、新たなICT機器の設置による環境整備を進めることにより、市立図書館や各学校図書館との連携を促進し、読書活動の活性化を図る。	教育委員会	教育政策課	
	拡充	図書館サービス事業	地域のすべての人に学習する機会を保障し、利用しやすい環境整備に努め、学校図書館等と連携し、子どもの読書環境の整備と読書の習慣づけにより児童生徒の読書活動を推進する。また、感染症対策及び来館が難しい利用者のための電子図書館による来館を伴わない読書環境も整備する。	教育委員会	図書館	
	拡充	奨学資金貸与事業	優良な成績でありながら、経済的理由により就学が困難な生徒・学生に対して奨学資金を貸与し、有為な人材の育成を図ることを目的とする。貸与額は、月額5万円までとし、卒業後返還する。また、奨学資金は無利息で、卒業後稲敷市に5年以上住民登録があり、市税の滞納がなければ返還金の1割の額が免除とする。	教育委員会	教育政策課	
	重点プロジェクト2	拡充	外国語指導助手(ALT)配置事業 / 英語検定料等補助事業	国際教育の充実を図るため、全小中学校及び公立園に外国語指導助手を配置し、児童生徒の英語力の向上と英語に関する学習意欲の向上を図るとともに、英語検定受験料を補助する。また、現在実施している英語検定に加え、学力向上につながる各種検定(漢検、教検など)の導入を検討していく。	教育委員会	指導室
	6	拡充	家庭教育事業	市内幼稚園、こども園、小・中学校の保護者に、子どもとの良好な親子関係を築くための学習機会や相談機会、情報の提供を行い、家庭教育への主体的な「学び」と「育ち」を支援する。さらに足を運ぶことが難しい保護者には、家庭教育支援員が支援を届け、訪問型家庭教育支援事業を行う。	教育委員会	生涯学習課
	7	拡充	いなしき子ども大学事業(アウトドア教室推進事業)	自然環境等を活用したキャンプ活動や文化、芸術、科学などに直接触れる体験的な学習など、新しい未来社会を構築する力を蓄えられる「学び」の場の提供を実施し、創造力の豊かな子ども達の育成に努める。	教育委員会	生涯学習課
	8	拡充	教育センター運営事業	不登校の児童生徒のニーズに応じるため、専門性の高い職員を配置し、教育センターを軸とした適応指導教室等の支援体制を構築するとともに、地域の公共施設を活用したアウトリーチ型の支援を実施する。また、教職員の資質や能力向上のための研修会場として活用を図る。	教育委員会	指導室
重点プロジェクト3	9	拡充	放課後子ども教室推進事業	放課後に学校の校庭・体育館等を利用して子ども達が主体的且つ安全安心して遊べる環境を提供する。また、ケガ等事故防止のため専属のスタッフが活動を見守り安全安心に遊べる環境を提供する。	保健福祉部	こども支援課
	10	拡充	妊産婦支援事業(不妊治療費助成等、電子母子手帳サービス)	安心して出産が迎えられ子育てができるよう、母子健康手帳交付時の面談やアンケート、マタニティスクール、妊産婦健康診査、妊婦科健康診査の助成、産後ケアを実施し、安心して出産が迎えられ子育てができるようサポートする。また、不妊・不育症治療の医療費を助成し、経済的負担を軽減する。	保健福祉部	健康増進課
重点プロジェクト4	11	拡充	公共交通利用券補助事業(タクシー利用券補助事業)	自家用車が運転できない市民の移動手段である路線バス及びタクシーの利用を促進するため、運賃の一部を助成する。併せて、バス・タクシー事業者の存続を図り、市民の移動手段の維持確保を図る。また、路線バスの利用促進を図るため、路線バス定期券の購入補助を実施する。	地域振興部	産業振興課
	12	拡充	サイクリング環境整備事業	市内サイクリストの増加による健康増進、市外サイクリストの増加による観光事業の振興を図るため、市内周遊サイクリングコースの情報発信やレンタルサイクルの実施、サイクルサポートステーションの拡大等に取り組む。	地域振興部	まちづくり推進課
重点プロジェクト5	13	拡充	防犯カメラ設置事業 / 防犯灯設置維持管理事業	犯罪や交通事故等を防止し、地域の安全を確保するため、防犯カメラを計画的に犯罪抑止効果が高い場所へ設置する。また、計画的かつ効果的な防犯灯の設置、適切な維持管理を行う。	行政経営部	危機管理課
	14	拡充	学校防犯カメラ設置事業	市内小中学校において、不審者の侵入対策や抑止力等として、24時間監視できる防犯カメラを設置し、児童生徒の安全・安心を守るための防犯システムを導入する。	教育委員会	学務管理課
	15	拡充	地域介護予防防活動支援事業	高齢者が介護を必要としないよう、また、住み慣れた地域で暮らすことができるよう、稲敷市シルバーリハビリ体操指導士会が各地域で開催する介護予防体操教室を支援する。また、シルバーリハビリ体操指導士の養成を支援し、健康体操の継続拡充による健康寿命の延伸を推進する。	保健福祉部	高齢福祉課
	16	拡充	高齢者生活支援事業	ひとり暮らし高齢者に対して、急病時にすぐに消防署へ通報できる緊急通報システムの設置や、安否確認のための愛の定期便等を実施。在宅で介護を受けている高齢者に対しては、訪問理美容等のサービスを提供する。また、高齢者の経済的負担を軽減するために、シルバーカー購入補助や白内障補助眼鏡等購入費助成を行う。	保健福祉部	高齢福祉課
重点プロジェクト6	17	拡充	自主防災組織育成事業	市民への啓発活動や防災訓練を通して、「自分たちの地域は自分たちで守る」という自助・共助の意識を高めるとともに、日頃から災害に備えた様々な取組みをする自主防災組織の結成にむけた活動の支援を行う。	行政経営部	危機管理課

③ ①、②以外でR2年度以降の新規事業 3事業

選定理由	事業名	事業の概要	担当課	
1	防災情報通信強化事業	災害時における情報伝達体制を確立させることで、災害から市民の生命、身体、財産を守る。また、防災行政無線については、既存設備の更新と新たな防災情報通信手段の整備検討を行う。	行政経営部	危機管理課
2	R2以降の新規事業 出生届記念品贈呈事業	新しい市民の誕生を祝福し新生児の健やかな成長を願って、出生記念品（ハンドタオルセット等）を贈呈する。	市民生活部	市民窓口課
3	敬老事業	敬老会の開催を中止して、ご長寿のお祝いとして「稲敷市シルバー商品券」を対象者に配付する。また、100歳になる方へ国からの記念品と合わせ、市から報奨金を贈呈する。	保健福祉部	高齢福祉課

④外部評価委員選定事業 12事業

選定理由	事業名	事業の概要	担当課	
1	平和推進事業	非核平和推進のために、核兵器廃絶恒久平和を推進する団体への活動支援（署名、募金、活動時における激励）や広島平和記念式典への市内中学生派遣、原爆ハネル展及び平和に関する映像上映などを実施する。桜川地区にある平和の塔の維持管理についても実施する。	行政経営部	総務課
2	田舎暮らしのお試し住宅事業	稲敷市への移住や二地域居住を検討している方に、稲敷市ならではの田舎暮らしを体験できる短期滞在型施設（移住お試し住宅「稲敷市暮らし」）の体験サービスの提供を行い移住、定住の促進を図る。また、施設の運営維持管理およびお試し住宅のPR（コンテンツ作成発信等）を行う。	地域振興部	まちづくり推進課
3	若年夫婦及び三世代同居マイホーム取得支援、リフォーム支援事業	若年夫婦（40歳未満の夫婦世帯）のマイホーム取得を支援するため、市内に新築住宅を取得した場合に助成金を交付（子育て、転入、三世代同居など条件により助成金を上乗せ交付）する。また、三世代同居のために住宅のリフォームを行う場合、その工事に対し補助金（上限30万、転入の場合上限50万円）を交付する。	地域振興部	まちづくり推進課
4	農産物振興事業	生産団体及び女性農業者団体に対し、補助金交付等により活動支援を行う。また、JA等の生産者団体にGAPの取得を促すなど、農産物の付加価値を高めるための銘柄産地化やブランド化を促す。	地域振興部	農政課
5	都市農村交流事業／地域おこし協力隊を活用した新規就農者育成事業	就農希望の地域おこし協力隊を募集し、農業振興に関する活動をしながら営農を学び、将来的に新規就農者として市内に定住してもらう。また、都市と農村の共生・対流等促進による地域活性化等の推進を図るため、市農産物のPR及び市民農園・直売所等への支援を行う。	地域振興部	農政課
6	求職情報発信事業	就職支援・企業情報発信サイト「お仕事探しいなしき」を通じ、稲敷市周辺事業者または求職者への情報提供を行う。また、就職相談会や面接会等の情報も掲載する。	地域振興部	産業振興課
7	外部評価委員会選定事業 市営公園管理事業	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、市で管理している公園の定期的な巡回や草刈り、清掃及び公園施設の保守点検や維持管理を行う。	土木管理部	建設課
8	水道事業	市民全員が利用できる、安全で安定した水の供給を目指し、また安定した経営となるよう経費の削減や効率化を図り、次世代へ水道事業を継承できるよう経営の基盤強化を図る。	土木管理部	水道課
9	江戸崎総合運動公園・体育館維持管理事業 新利根総合運動公園・体育館維持管理事業 桜川総合運動公園・白鷺野球場・農業者トレーニングセンター維持管理事業	市民や施設利用者が安全にスポーツを楽しめるよう、利用しやすい施設を提供するために、体育施設の維持管理に努める。	教育委員会	スポーツ振興課
10	学校体育施設開放事業	市内の小中学校と江戸崎総合高等学校の学校体育施設を、平日の夜間や休日の学校に支障のない範囲で、スポーツ少年団や子ども会、スポーツ協会等団体が利用できるよう開放する。	教育委員会	スポーツ振興課
11	茨城GG活動支援事業	稲敷ふるさと大使の大役を担う茨城ゴールデンゴールズの活動環境の整備及び、後援会活動の支援を行う。	教育委員会	スポーツ振興課
12	資料館維持管理事業 展示室収蔵庫・展示室等大規模改修事業	来館者や文化・学習活動をおこなう者、職員等が、安全・快適に見学や諸活動を行なえるよう、環境づくりを行う。特に衛生管理を徹底し、冷暖房を行う空調機器や照明等の整備を適切に行う。 資料館東側の空き地に絵画・彫刻資料の収蔵庫兼展示コーナーを新設する。土器倉庫の増設並びに進入路の建設をおこなう。稲妻茶屋を展示・実習可能なスペースに改修する。	教育委員会	歴史民俗資料館